九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

熊野直樹・柴尾健一・山田良介・中島琢磨・北村厚・金哲著『政治史への問い/政治史からの問い』

西, 貴倫
九州大学大学院法学府博士後期課程

https://doi.org/10.15017/19491

出版情報：政治研究. 57, pp.109-110, 2010-03-31. 九州大学法学部政治研究室
バージョン：
権利関係：

熊野直樹・柴尾健一・山田良介・中島琢磨・北村厚・金哲著

『政治史への問い／政治史からの問い〈法律文化ベーシック・ブックス〔ＨＢＢ+〕〉』

（法律文化社、二〇〇九年、viii＋二一六＋三一頁）

本書はこれからの政治を担う若い世代を読者として想定する。彼らの直面するアクチュアルな問題関心から政治史を解釈し（「政治史への問い」）、そこから問題を考えるための手がかりを提供する（「政治史からの問い」）試みである。

具体的には、本書は「二〇世紀の末から二一世紀の初頭にかけて隆盛を迎えた新保守主義が、時代的な役目を終えようとしている」（九頁）との状況認識に立ち、その新保守主義の一つの帰結として「平成大恐慌」を捉える。そして、その観点から「世界大恐慌期の政治史」や「新保守主義に関連する政治史」を考察し、それによって「新たな歴史的見解を得るとともに、そこから何らかの今後の政治的方向性を示唆すること」（一二頁）を課題とする。

こうした試みは、「政治学における政治史学」は「単なる歴史解釈に留まらず、現代政治に対して教訓や一般的な命題、さらには何らかの政治的な方向性をも示唆することができる」（一一頁）とする立場に基づくものである。

本書は異なる専門分野の研究者らの共著で、八章からなる。そのうち、序章と結章は執筆者全員で分担している。以下、本書の課題に沿って、紙幅の限りで各章の内容に触れる。

まず、**序章「政治史を学ぶ」**（統括責任者、熊野直樹）では、本書の課題や立場（上述）とともに、全体の見取り図および各章の概要が示される。各章では新保守主義――その経済的側面が新自由主義である――がもたらした問題状況に即して、日独中の歴史的経験――ハイポリティクスの分野（主に軍事や外交）ならびにローポリティクスの分野（主に経済）――が考察の対象となる。

第一章「総力戦と『国民動員』、そして女性の役割」（柴尾健一）は、国民の身体を管理しようとする新保守主義の「強い国家」との関連から、第一次世界大戦から戦間期の日本における国民の「画一化／序列化」を、国家側の構想を中心に検討する。そして、国家は総力戦での動員を念頭に、男女「らしさ」を創出し、国民の身体を戦争に適した身体へと画一化し、適合性に応じて序列化したとする。

第二章「恐慌・戦争・政治不信――一九三〇年代の日本における農村問題を中心に」（山田良介）は、一九三〇年代前半の日本が直面した「危機」状況に対する政府の方針と農村の対応を検討する。そこでは、恐慌の影響や戦争と国民生活の

画一化の問題とともに、現代の新保守主義における政治改革や構造改革の帰趨を踏まえ、当時の政党政治への不信と批判の高まり、国家主義の台頭に関心が向けられる。

第三章「戦後日本外交の基本路線とアジア」（中島琢磨）は、戦後日本外交を概観し、日本がアジア・太平洋戦争によって途絶したアジア諸国との外交関係を正常化していく過程を明らかにする。その上で、新保守主義的傾向が見られたとされる二〇〇〇年代の日本外交における「内向きのナショナリズム」を歴史的文脈の中に位置づけなおし、アメリカかアジアかといった二者択一的な外交観の相対化を促す。

第四章「戦間期ヨーロッパにおける地域経済統合の可能性」（北村厚）は、新保守主義で生じたナショナリズムの問題に関連し、戦間期のヨーロッパにおける完全な自由貿易でもナショナルな保護貿易でもないオールタナティヴ、地域経済統合の試みを、独墺のそれを中心に検討する。そして、この試みがナショナリズムによる政治的対立によって阻まれ、保護貿易への移行を余儀なくされたことを描く。

第五章「バター・マーガリン・満洲大豆――世界大恐慌期におけるドイツ通商政策の史的展開」（熊野直樹）は、国民生活に必須の農産品――特に満洲大豆――に着目して、世界大恐慌期のドイツ通商政策の政治過程およびその史的展開を概観する。そこでは自由貿易による農業部門の圧迫の問題、通商政策の保護貿易への急激な転換とその深刻な影響が、国内外の構造的な制約を踏まえつつ明らかにされる。

第六章「中国共産党の『新民主主義論』に関する考察」（金哲）では、先進諸国の新自由主義政策を外から支えた中国の改革開放路線に着目する。そのもとで、近代中国史の再考を通じて、改革開放路線を正当化した鄧小平の「社会主義初級段階理論」の歴史的起源が、共産党と国民党の闘争やソヴィエト政策の失敗、そして「抗日」政策の要請の中から生まれた毛沢東の「新民主主義論」にあったことが示される。

結章「政治史への問い／政治史からの問い」（統括責任者、熊野直樹）では、各章の考察を踏まえ、改めて今後の政治的方向性についての示唆および問題提起がなされる。敢えて要約して述べるならば、将来における人間の生に対する国家の介入の深化、ナショナリズムの強化、それらがもたらしうる国際関係上の危難に対する警鐘が、歴史的地理的に長くかつ広いパースペクティヴから試みられているといえる。

なお、本書の執筆者は皆「九州大学東アジア政治史コロキウム」のメンバーでもあることを付け加えておく。

（西貴倫）